

2 年齢階層別の就業率等、障がい者実雇用率

本道の実業率は、平成27年（暦年）で、53.6%と全国の57.6%に比べ4ポイント低い。全国に比べ特に女性の就業率に差があるが、女性は医療・福祉分野の就業者が増加し、就業率は上昇が見られる。

本道の雇用保険被保険者数は毎年増加し、平成27年度は約136万人。同様に資格取得者も増加しているが、資格喪失者数ならびに資格喪失者に占める事業主離職の構成比は減少している。

(1) 就業率

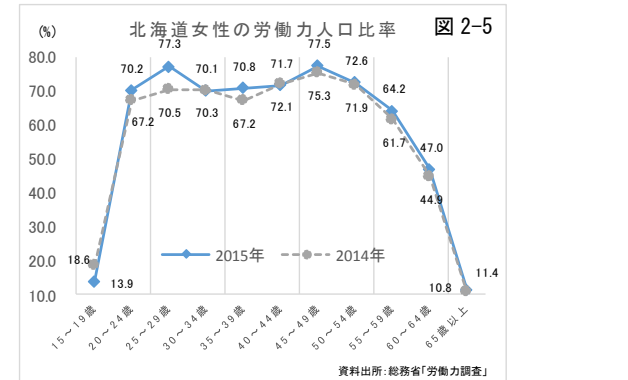
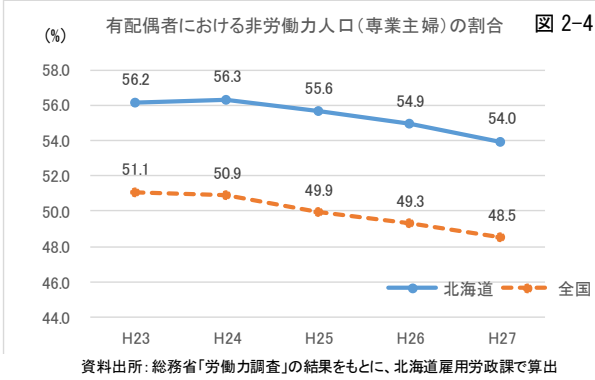
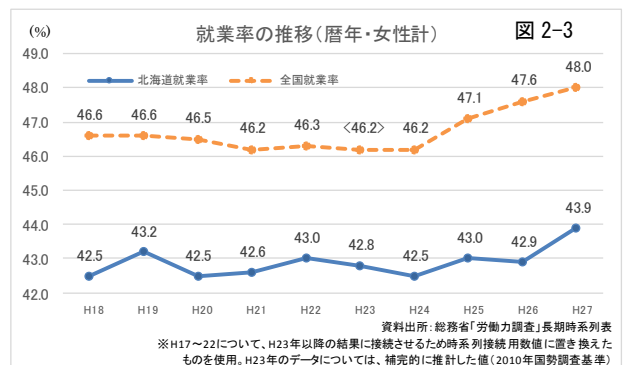
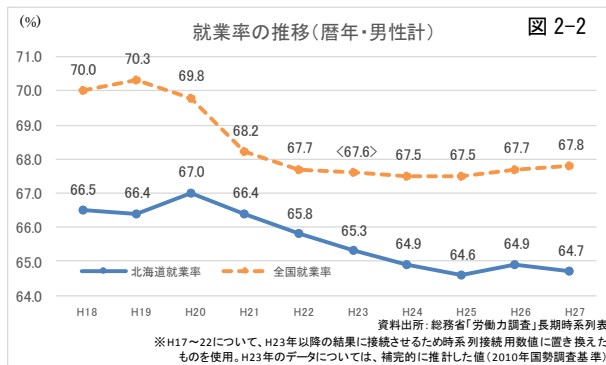
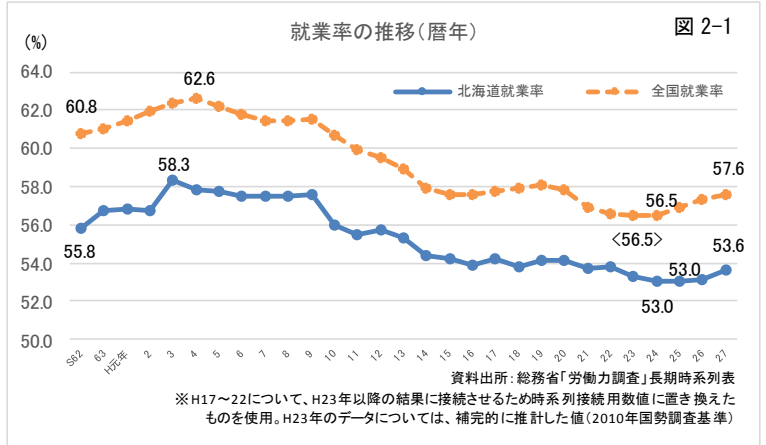
平成27年における道内の就業率は、15歳以上は53.6%、若年者（15～34歳）は61.8%、中高年（35～59歳）は79.5%、高齢者（60歳以上）が25.9%、女性は43.9%となっている。

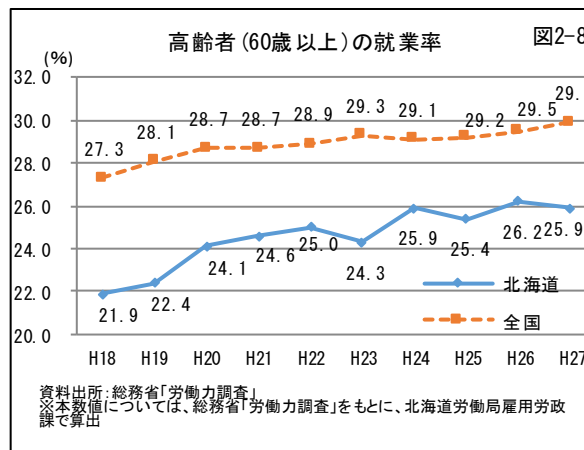
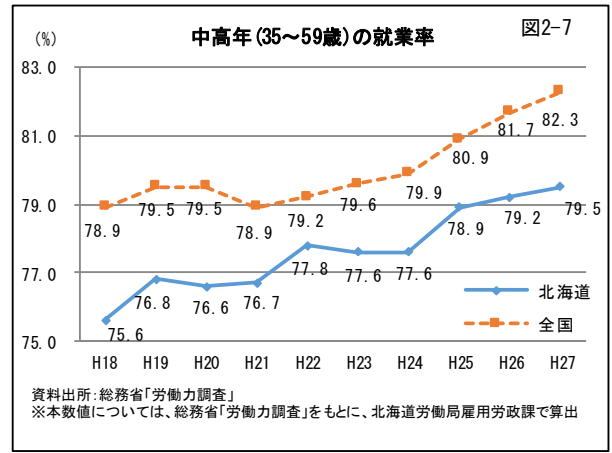
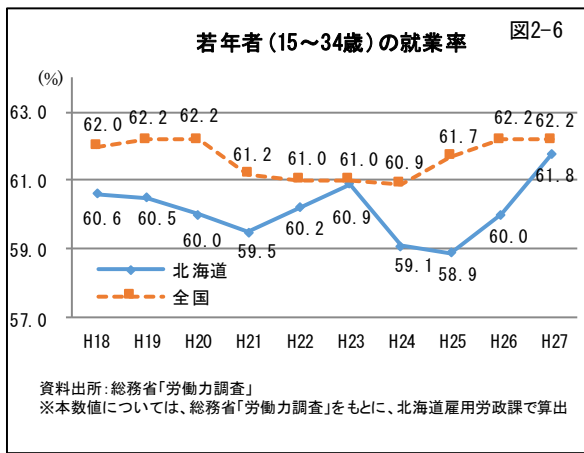
これに対し、全国では、15歳以上の就業率は57.6%で全道と比べると4.0ポイント高く、ここ数年変動が見られなかった道内の就業率が前年より0.5ポイント上昇し、全国との差が若干縮小された。（図2-1）

この就業率の上昇については、男性は前年より0.2ポイント減少したが、女性の就業率が前年より1.0ポイント上昇したことに起因していると考えられる。（図2-2・2-3）

女性の就業率については、全国、道内ともに平成24年までは大きな変動は見られなかったが、特に全国において平成25年から大幅に上昇しており、道内も平成27年に比べて1.0ポイント上昇している。これは、道内女性の有配偶者における非労働力人口（専業主婦）数及び割合が減少したこと、また、労働力人口が増加したことや医療・福祉分野の就業者が増加したこと等が要因になっていると考えられる。（図2-3・2-4・2-5）

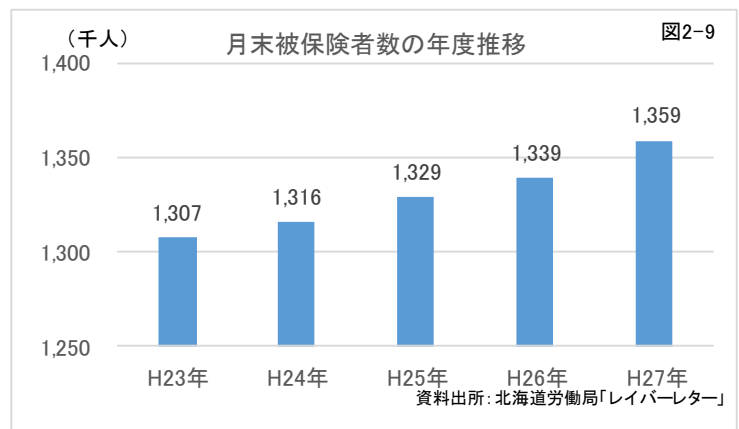
そのほか全国の実業率は、若年者は62.2%、中高年は82.3%、高齢者は29.9%、女性は48.0%となっており、道内はいずれも全国に比べて低く、特に女性と高齢者について全国との差が大きくなっているのが特徴となっている。（図2-3・2-6・2-7・2-8）





(2) 雇用保険被保険者数

月末被保険者数は、平成 22 年度に 130 万人を超え、年々被保険者数が増加しており、平成 27 年度は前年度比 1.5%増加し、約 136 万人となった。(図 2-9)



資格取得者数は平成 21 年度に約 25 万人まで減少したが、その後は回復基調にあり、平成 23 年からは増加傾向にあるが、平成 27 年度は前年度比 0.1%増の、微増となった。また、資格喪失者数は平成 22 年度から年々増加していたが、平成 27 年度は前年度比 0.4%減となった。また、資格喪失者に対する事業主都合離職の構成比は、平成 22 年度から減少傾向にあり、平成 27 年度は前年度に比べ、0.5 ポイント低下した。(図 2-10)

